

公立学校共済組合群馬支部で保有する個人情報の取扱いに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、公立学校共済組合個人情報保護規程（平成17年3月16日全部改正。以下「規程」という。）第26条の規定に基づき、公立学校共済組合群馬支部（以下「支部」という。）が保有する個人情報の取扱いについて必要な事項を定める。

(支部における個人情報の管理者及び管理補助者)

第2条 個人情報の安全管理のため、規程第3条第3項の規定に基づき、次のとおり支部に情報管理者及び情報管理補助者を置く。

- (1) 情報管理者を事務長とし、情報管理補助者は各係長とする。
- (2) 情報管理者の職務は、規程第4条に基づく管理者の義務の遂行のほか、情報管理補助者の管理、規程第5条による事故報告に関する事項、規程第23条による職員の研修に関する事項とする。
- (3) 情報管理補助者の職務は、係が保有する個人データの運用管理及び係が取り扱う個人情報の保護に関し担当する職員を指導する。

(委託契約)

第3条 個人情報を取り扱う業務を外部委託する場合は、規程第13条の規定に基づき「個人情報の保護に関して契約書に盛り込むべき内容」（別紙1）を明記した契約書により契約を締結しなければならない。

(非常勤職員との契約)

第4条 非常勤職員については、個人情報の秘密保持及び安全管理の遵守に関する事項を定めた「個人情報保護誓約書」（別紙2）をもって個人情報保護に関する契約を締結しなければならない。

(利用目的の変更手続き)

第5条 利用目的を変更する場合にあっては、個人情報に係る開示等の権限を有する事務長の決裁を受けるものとする。

(利用目的の公表)

第6条 支部が保有する個人情報の利用目的については、規程第9条第4項各号及び第6条第2号に該当するものを除き、ホームページ及び広報誌により公表する。

2 前項の規定は、利用目的を変更した場合についても、適用する。

(支部における窓口)

第7条 個人情報の取扱いの苦情に関する相談の受付等を行う窓口は、次に掲げる区分に応じて設置する。

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| (1) 支部が保有する情報（次号から第5号に掲げるものを除く。） | 会計係 |
| (2) 福祉厚生事業、貸付事業等福祉係が管理する情報 | 福祉係 |
| (3) 短期給付、資格の得喪、診療報酬明細書等給付係が管理する情報 | 給付係 |
| (4) 年金受給者等に係る情報（本部所管分除く）等 | 年金係 |
| (5) 保健管理に係る情報等 | 健康推進係 |

(本人等からの開示、訂正等、利用停止等に係る手続)

第8条 保有個人データの開示、訂正等、利用停止等の申出等が前条に定める窓口にあった場合は、次のとおり行うものとする。

- (1) 当該申出に係る個人データを保有している担当係長に回送する。
- (2) 担当係長は、窓口から開示等の申出等について回送されたときは、当該申出があった日及び申出の内容等を、「個人情報の開示等台帳」(別紙3の1)又は「個人情報の訂正等台帳」(別紙3の2)に記載し、規程の別紙様式第1号の「個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等・利用停止等・第三者提供停止申出書」(次号において「申出書」という。)に担当係名及び連絡先を明記した返信用の封筒を添付して申出を行った者に送付する。
- (3) 担当係は、本人等から申出書が提出されたときは、事務長の決裁を受けた上で、本人等からの申出に応じて規程第20条の規定により規程の別紙様式第2号から第7号までのいずれかの様式により本人等に通知するとともに当該通知日及び内容等を別紙3の1又は別紙3の2に記載し、保管する。

(委託先からの実施状況の報告)

第9条 委託する契約期間が3か月を超えるものについては、個人データの安全管理に関する報告を委託先から必要に応じて受けるものとする。

(磁気媒体の種類及び手数料)

第10条 規程別表第2に掲げる磁気テープ、磁気ディスクその他の電磁的記録媒体は、支部が保有する処理装置により、容易に当該写しを作成できる磁気媒体に限るものとし、同表実費相当額は、群馬県個人情報保護条例施行規則(平成13年1月1日施行)に規定する費用とする。

(個人情報に記載されている文書の管理等)

第11条 個人情報に記載されている文書の管理又は廃棄については、次のとおり行わなければならない。

- (1) 個人情報を含む文書の処理及び決裁等については、公立学校共済組合群馬支部文書規程(昭和47年3月31日制定)の定めるところにより処理するものとし、個人情報が漏洩することのないよう適正に保管する。
- (2) 個人情報が含まれる文書及び電磁的記録媒体の廃棄に当たっては、焼却や溶解等、個人情報の復元が不可能な形にして廃棄する。
- (3) 前号に規定する廃棄業務を第三者に委託する場合は、個人情報の取扱いに関する外部委託と同様、別紙1に掲げる事項を明記した内容の契約書を作成し、契約を締結する。
- (4) 第2号に規定する廃棄処理に当たっては、当該廃棄を行う者、廃棄内容等を記載した「個人データ廃棄簿」(別紙4)により決裁を受けるものとする。

附 記

この細則は、平成17年4月1日から実施する。

附 記

この細則は、平成20年4月1日から実施する。

附 記

この細則は、平成27年4月1日から実施する。

この細則は、平成29年4月1日から実施する。

別紙 1

個人情報の保護に関して契約書に盛り込むべき内容

甲：公立学校共済組合群馬支部

乙：株式会社〇〇〇〇

1 再委託の禁止

乙は、甲の承認を受けた場合を除き、委託業務の全部又は一部を他の者に再委託することはできない。

2 第三者提供等の禁止

乙は、甲から提供された個人情報を第三者に提供し、又は開示してはならない。

3 安全確保の措置

乙は、個人情報保護のため管理者を選任し、個人情報の漏えい、毀損の防止その他個人情報の保護に必要な措置を講じなければならない。

4 利用制限

乙は、個人情報を受託業務以外の用途に使用してはならない。

5 複写及び複製の禁止

乙は、個人情報に係る帳票及び磁気ディスク等（以下「記憶媒体等」という。）について、業務上必要な場合を除き、複写又は複製してはならない。

6 記憶媒体の授受及び管理

(1) 授受

① 甲及び乙は、記憶媒体等の授渡しに当たって相手方、種類、数量等を確認し、記録するとともに受け取った記憶媒体は、直ちに所定の場所へ格納する等の措置を講じなければならない。

② 乙は、記憶媒体等の搬送に当たっては、施錠できる容器を使用し、又は厳重な包装を行う等、滅失等を防止する措置を講じなければならない。

(2) 管理

① 乙は、記憶媒体等は、滅失等しないよう所定の場所に保管しなければならない。

② 乙は、火災その他の災害及び盗難に備えて、記憶媒体等を所定の保管用具に収納し、又は予備ファイルを作成し、別個の施設に保管する等適切に管理しなければならない。

③ 乙における個人情報の保護に関する責任者は、〇〇〇〇（職名）とする。

7 管理者の注意義務

乙は、個人情報の保護について細心の注意をもって管理するものとする。

8 管理状況及び事故発生時の報告義務

(1) 乙は、甲から個人情報の取扱いについてその実施状況を求められたときは、文書により速やかに甲に報告しなければならない。

(2) 乙は、業務遂行上事故が発生したときは、直ちに甲に連絡し、その原因究明に努めるとともに、この指示により速やかに事故の処理に当たるものとする。

9 委託業務終了後の個人データの取扱い

- (1) 本契約に定める業務が終了した場合その他個人情報を保有する理由がなくなった場合は、乙は、速やかに当該帳票及び磁気ディスク等を甲に返却し、又は消去するものとする。
- (2) 帳票及び磁気ディスク等を廃棄する場合は、焼却その他確実な措置を講ずるとともにその旨を記録しなければならない。

10 契約の解除

- (1) 次の各号に該当した場合は、甲は催告することなく直ちに本契約を解除することができるものとする。
 - ① 乙が本契約に違反したとき。
 - ② 乙の個人情報の取扱いが不相当であると甲が認めたとき。
 - ③ 乙が本契約を履行することができないと甲が認めたとき。
 - ④ その他乙に個人情報の取扱いについて本委託契約を存続しがたい事由があるとき。
- (2) (1) により本契約が解除されたときは、乙は甲にその損失の補償を請求することはできない。

11 損害賠償

本契約の履行に関し、乙の責に帰すべき事由により本契約に定める条項に違反し、甲及び個人情報の本人に損害を与えたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

個人情報保護誓約書

私は公立学校共済組合群馬支部に雇用され業務を行う場合にあっては、業務上知り得た個人情報
を他人に漏らしたり、外部に持ち出すことはいたしません。

また、退職した後においても、これらの事項を他人にもらすようなことはいたしません。

年 月 日

○ ○ ○ ○ 印

別紙 3 の 1

個人情報の開示等台帳

開示等請求 年 月 日	開示等請求者 の氏名	開示等請求 文書番号	開示等の内容	実施方法	本人確認の方法	開示等の 年 月 日	開示等を担当 した者の氏名
							印
							印
							印
							印
							印
							印
							印
							印

別紙 3 の 2

別紙 個人情報の訂正等台帳

訂正等請求 年 月 日	訂正等請求者 の氏名	訂正等請求 文書番号	訂正等の内容	訂正等が必要 な書類等	実施方法	訂正等の根拠 となるもの	訂正等 年月日	訂正等を担当 した者の氏名
								印
								印
								印
								印
								印
								印
								印
								印

別紙 4

個人データ廃棄簿

		群馬支部 係				
廃棄する個人データの内容	廃棄年月日	決 裁				
		事 務 長	次 長	事務長補佐	係 長	起案者